

# 福祉人材確保・育成について ～介護人材確保・定着事業～



厚生委員会資料  
令和6年11月6日  
高齢者福祉課

## 1. 事業の背景（課題）と目的

### ■超長寿社会の進行と介護人材不足

- 高齢者人口がピークを迎える2040年度に、都内では約25.8万人の介護職員が必要とされ、2022年度(直近実績)と比して約7.7万人の増員が必要と推計(厚労省調べ)される一方で、就労人口は減少の一途を辿る。
- 既に区内介護サービス事業所は恒常的な人材不足に陥っており、人材の確保・定着は大きな課題となっているが、介護人材市場における需供バランスは著しく偏っている(都内有効求人倍率7.61倍(全産業1.49倍))。



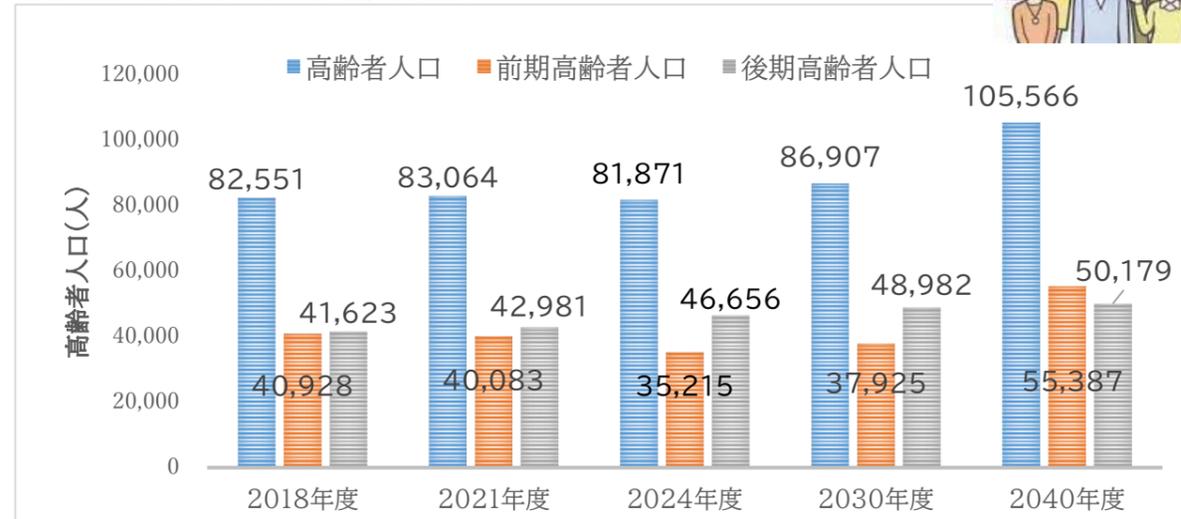
### ■介護人材の確保・定着を支援し、持続可能な介護サービスを提供する

- 今後の介護ニーズの増加に対応できるよう、区内の介護サービス事業所における介護人材の確保・定着を支援し、もって区内のサービス提供基盤を強固なものとする。

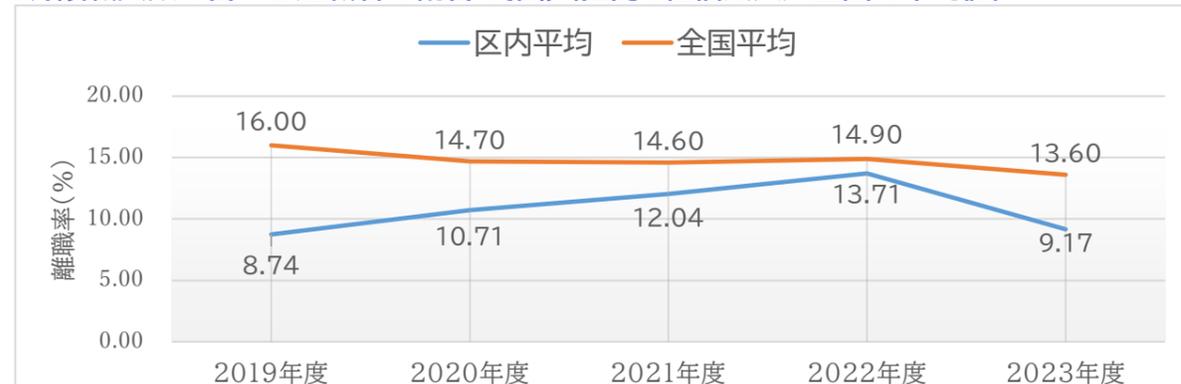


## 2. 課題の現状

### ■品川区の高齢者人口の推移と推計



### ■介護職員数に占める退職者の割合の推移(区内5社福法人/全国の平均値)



## 3. 具体的な取り組み



### ■受入れ・雇用の支援(採用時支援)

- 地方からの人材確保に係る経費を補助(上京旅費、支度金)
- 特養ホーム等が、人材紹介・派遣事業者を利用して職員を雇用した経費を補助
- 居宅介護支援事業所が雇用した保健師の初年度給与の一部を補助

	R3年度	R4年度	R5年度
遠隔地からの人材獲得	2件	0件	3件
人材紹介料補助	0件	1件	3件
保健師採用促進支援	1件	1件	1件

### ■処遇改善(離職防止)

- 住居コストが高い地域特性を考慮し、介護職員等への居住費支援手当の支給に係る経費を補助→令和6年度開始事業:月額1万円、253事業所の約4,200人を対象

### ■介護職の魅力向上(離職防止)

- 特養ホーム等の現場体験を希望する有償ボランティアと人手を求める施設とのマッチングをするサイト設置し、介護職のイメージの向上を図る

### ■生産性の向上支援(離職防止)

- 特養ホーム等に、ICT機器(センサー付きカメラ、介護記録システム等)の設置経費を補助

### ■住宅の確保(住まい支援)

- 介護職員向けに低廉な家賃住宅の提供や家賃助成を行い、安定的な生活基盤の確保を支援[令和6年7月時点:27人(日本人13人、外国人14人)が居住]

### ■外国人の受け入れ支援(多様な人材の登用)

- 区内事業者に従事する外国人介護職員への家賃助成および低廉な家賃住宅を提供

	R3年度	R4年度	R5年度
入居外国人数	6人	20人	16人



### ■介護人材の育成支援(多様な人材の登用)

- 介護福祉士等の資格取得等に係る経費を補助(以下、補助者数)

	R3年度	R4年度	R5年度
初任者研修	25人	68人	43人
実務者研修	27人	28人	40人

- 品川介護福祉専門学校の生徒へ修学支援(学費貸付)を行い、また卒業後の区内介護施設へ就職の場合の貸付金の返済免除

	R3年度	R4年度	R5年度
入学者数	24人	15人	23人
うち、貸付者数	24人	14人	22人
うち、卒業生数	17人	13人	在学中